

町政を問う!

一般質問

3月定例会では6人の議員が一般質問にたち、12項目にわたって理事者の方針をただしました。なお、質問と答弁は要約してあります。

本町農業の課題と今後

口田邦男議員

農業は本町の基幹産業であり、町全体の活性化に大きく影響することはいうまでもない。本町の農業の今後について考えを伺う。

①TPPへの今後の取り組みは。
②バイオエタノール工場の存続のために、ビートの増反奨励策を行う必要があると思うかがか。
③大規模農家に農家の土地をまとめて貸し出す農

地中間管理事業について、事業内容及び取り組みへの考えを伺う。
④基盤整備事業の進捗状況と問題点は。

高薄町長

①TPPについては、農業はもちろんのこと、農業に関わる産業、流通も含めて、単に輸出産業の向上を目指すというだけでは好景気にはならないと考えているので、これまでどおり断固反対姿勢を貫いていく。オール北海道として取り組みを強化する必要がある。

②ビートの増産体制を強めていかなければならないため、北海道並びにホク

レン・日甜・北糖等の各事業者による協議会をつくり、鋭意努力していく。また、十勝バイオマス

産業都市として、十勝圏が国から指定を受けており、指定を受けている以上はそれなりの努力と同時に責任があるので、しっかりとした体制を組んでいきたい。

③農地中間管理事業は、本州の耕作放棄地対策を狙いとした事業であり、本町においては農地が不足している状況で望まぬが、国の制度なので準備だけはしておく必要があると考えている。

④進捗状況については、

昨年7月から農業者全戸のアンケートを取り、その結果を基に説明会を開催し、要望等の聞き取り調査をしている。今後は行政区を10地区に分割し、基盤整備を進めていく。最初の地区は平成28年に着手を予定している。

問題点は着手まで時間がかかることで、3年かけての計画ではあるが、実際に終わるまでに5・6年かかるため、その間に離農者が出るのではないかということがある。他にも、借

地権の問題などもある中で、耕作者の考え方を把握し、しっかりと進めていきたい。

教育の現状と今後の進め方

口田邦男議員

①教育委員会制度改革において、代表教育委員の新設、首長権限拡大とあるが、内容説明と本町教育に対する影響は。

②学力テストの学校別公表について、本町の教育委員会は公表に反対となっているが、公表できない理由は。

③全国体力テストで道内の子どもは体力が低いと報道されたが、本町の現状と指導策は。

④現状、多くの教員が町外から通勤しているが、実態数はどうなのか。また、教育上問題はないのか。

高薄町長

①教育委員会制度改革は、政党間の中で全体合意がされていない部分があり、市町村長で議論する場もなく、その内容がつかめない状況である。報道では市町村に総合教育会議の設置を義務づけることになっている。

総合教育会議で策定する大綱は、学校整備計画、少人数学級など、本町ですでに実施しているものである。制度として成立した場合には遵守してい